静岡経済研究所 NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所 理事長 鈴木一雄 静岡市葵区追手町 1-13 TEL054-250-8750 FAX054-250-8770

第51回

「静岡県版 景気ウォッチャー」調査(平成 28 年7月)

~ 夏物需要に盛り上がり欠け、景況感は引き続き低水準~

現状判断

平成28年7月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、好天などの影響で夏物商品の一部で持ち直したものの、消費マインド全体の回復までには至らず、県内景気の「現状判断指数(方向性)」は43.1と、景気の横ばいを示す指数「50」を3期連続で下回った。

先行き判断

一方、2~3カ月先の「先行き判断指数(方向性)」も節約志向の継続に海外の不透明感が加わり 44.8 と、前回4月調査から+2.6 ポイント上昇したが 2期連続で「50」を下回った。

担当:白柳智美、齊藤貴大

今月の定例調査

第51回 静岡県版「景気ウォッチャー調査(平成28年7月)」

夏物需要に盛り上がり欠け、景況感は引き続き低水準

平成28年 7 月調査の現状判断指数は43.1で、前回 4 月調査(42.7)から十0.4ポイント上昇したが(図表 1 、 2)、景気の"横ばい"を示す指数「50」を 3 期連続で下回った。一方、 $2 \sim 3$ カ月先の景況感を示す先行き判断指数も44.8で、前回 4 月調査(42.2)から十2.6ポイント上昇したが 2 期連続で「50」を下回った(図表 1 、 4)。

現状について悪化判断が続いた要因としては、飲食関連で夏物需要増により改善がみられたものの小売・サービス関連が振るわず、円高や株安など金融市場の不安定化が企業活動や消費者心理に影を落とし、事業所向けビジネス関連、雇用関連で前回4月調査より悪化幅が拡大したことが響いた。

先行きについても、国内景気に好転材料が乏しいことや、世界経済の不透明感の強まりといった内外の情勢を懸念し、家計消費関連、事業所向けビジネス関連、雇用関連の3分野すべてで悪化判断となっており、政府の大型経済対策への期待が高まっている。

調査結果の要旨

<D.I.は次頁「調査の要領 | 参照>

現状判断 (D.I.=43.1) 飲食・住宅のみ改善、全体では内外情勢の不透明感を受け悪化

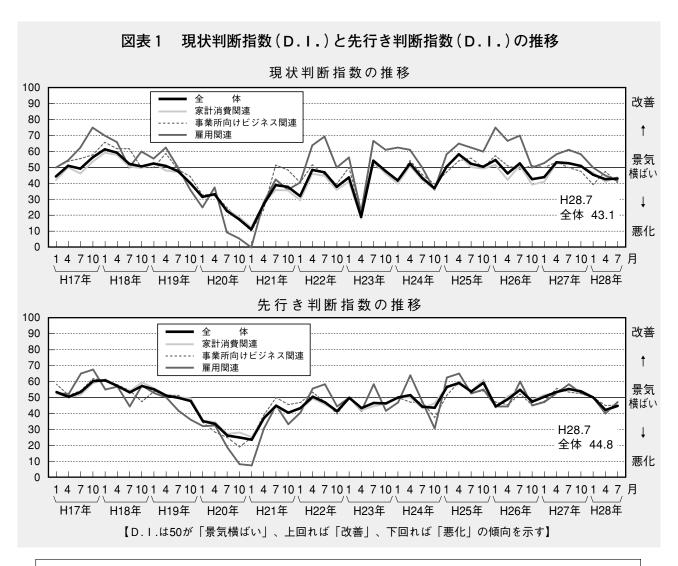
- ・家計消費関連(D.I.=44.0) 飲食・住宅関連は改善したが、小売・サービス関連が不調
- ・事業所向けビジネス関連(D.I.=405) 値下げ要求や荷動きの減少から、悪化判断が続く
- ・雇用関連(D.I.=41.7) 正社員の求人が増えず、2期連続の悪化

<現状判断の理由> 「販売量」の減少や「取引先の様子」から悪化判断

- ・家計消費関連・・・小売・サービス関連を中心に「来客数 | や「販売量 | が減少
- ・事業所向けビジネス関連・・・「受注量」の減少や「取引先の様子」の変化から悪化を予想
- ・雇用関連・・・「求人の動き」が正社員で低調となり、悪化判断

|先行き判断(D.I.=44.8)| 節約志向の継続に海外の不透明感が加わり、悪化見通し

- ・家計消費関連(D.I.=44.4) 消費者の購買意欲に回復見込めず、慎重な見方が続く
- ・事業所向けビジネス関連(D.I.=452) 国内景気の足踏み感が継続し、悪化見通し
- ・雇用関連 (D.I.=47.2) 業種によって過剰感が出ており、悪化判断



調 査の 要 領

(1)調査目的:景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に 把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。

(2) 調査対象・方法:経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査

・家計消費関連 (n=73)

(内訳) 小売関連 (n=29) 百貨店、スーパー、乗用車販売など

> 飲食関連(n=9) 飲食店、外食チェーンなど サービス関連 (n=26) 観光ホテル、旅行代理店など

> 住宅関連(n=9) 不動産販売、住宅販売など

・事業向けビジネス関連 (n=21) 印刷、広告代理店、運輸など

・雇用関連 (n=8) 人材派遣、職業紹介など

(3)調査事項:現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断(3カ月前との比較)/その判断理由 と、追加説明および具体的状況の説明など(自由回答)/景気の先行きに対する判断(2~

3カ月先の予想)

(4)調査時点:平成28年7月下旬

(5) 回答状況:調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は102名で、有効回答率は94.4%で ある。

*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化(下表)し、それらに各判断の構成比(%)を 乗じて指数(D. I .)化したものである。これにより、判断指数(方向性)においては、50を上回れば「改善」、 下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
価	先行き判断	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる
	点 数	+1	+ 0.75	+ 0.5	+ 0.25	0

現状判断 飲食・住宅のみ改善、全体では内外情勢の不透明感を受け悪化

家計消費関連(D.I.=44.0)飲食・住宅関連は改善したが、小売・サービス関連が不調

家計消費関連の現状判断は44.0と、前回より+2.9ポイント上昇したものの、横ばいを示す「50」を下回り、引き続き悪化判断となった。内訳をみると、小売関連(38.0)では、「夏の食材は、販売数量が増えているものの客単価が下がっている」(食料品小売)、「ブランド品の値下がり情報が逆に作用して買い控えが感じられる」(宝飾品販売)など、消費の堅実姿勢が強まり、悪化判断が続く。一方、飲食関連(55.6)では、「夏になり、ドリンクの出数が好調」(外食チェーン)と、夏物商品の需要増加により改善に転じた。サービス関連(42.3)では、「海外からの宿泊客数は増えているが、国内は減少している」(観光ホテル)、「海外の政情不安から客単価が下がっている」(旅行代理店)など、内外で不透明感が強まり悪化した。一方、住宅関連(55.6)では、「賃貸物件(住宅、オフィスビルとも)の入居率が上昇した」(住宅・マンション販売)など、改善判断となった。

事業所向けビジネス関連(D.I.=40.5)値下げ要求や荷動きの減少から、悪化判断が続く

事業所向けビジネス関連は40.5と、前回から△7.0ポイント低下し、大幅な悪化となった。「これまでと同じ仕様でも、販売価格を下げるよう求められることがある」(印刷)、「燃料価格の低下で救われているが、荷動きは減少している」(運送)など、改善の動きはみられない。

雇用関連(D.I.=41.7)正社員の求人が増えず、2期連続の悪化

雇用関連は41.7と、前回から△3.8ポイント低下し、悪化判断となった。「非正規社員への求人は横ばい状態。正社員の求人は増えず」(人材派遣)などの意見が挙げられた。

調査時期	H26.7月	H26.10月	H27.1月	H27.4月	H27.7月	H27.10月	H28.1月	H28.4月	H28	.7月
分野	П20.7 Д	H20.1073	П27.175	口27.4万	П21.17		П20.1 /ј	П20.4Д	今回	前回比
全 体	52.6	42.7	44.0	53.3	52.7	51.0	45.5	42.7	43.1	+ 0.4
家計消費関連	51.4	39.3	41.1	52.5	52.4	51.0	46.8	41.1	44.0	+ 2.9
小売関連	50.8	37.9	44.0	50.0	46.4	46.6	41.3	36.6	38.0	+ 1.4
飲食関連	53.6	40.0	36.1	50.0	52.8	50.0	52.5	40.0	55.6	+15.6
サービス関連	49.0	39.4	37.0	53.8	57.7	51.0	44.0	43.3	42.3	△ 1.0
住宅関連	57.5	43.8	50.0	59.4	55.6	65.0	63.9	50.0	55.6	+ 5.6
事業所向けビジネス関連	48.9	51.2	50.0	53.4	50.0	47.6	39.3	47.5	40.5	△ 7.0
雇用関連	70.0	50.0	52.8	58.3	61.1	58.3	50.0	45.5	41.7	△ 3.8

図表 2 現状判断指数 D. I.の推移

<現状判断の理由> 「販売量 | の減少や「取引先の様子 | から悪化判断

家計消費関連・・・小売・サービス関連を中心に「来客数 | や「販売量 | が減少

家計消費関連は、"(やや) 悪くなっている"の判断理由として、小売・サービス関連を中心に「来客数の動き」、「販売量の動き」が多く挙げられた。「7月中旬から気温が下がり、客足が減少」(百貨店)、「個人向け商品は増えているが、販売量が少なくなっているため、客単価は上がらない」(文房具販売)などの意見が挙げられた。

事業所向けビジネス関連・・・「受注量」の減少や「取引先の様子」の変化から悪化を予想

事業所向けビジネス関連では、"(やや)悪くなっている"の判断理由として、「取引先の様子」、「受注量や販売量の動き」を挙げる意見が多く、「顧客の倒産件数が増加している」(給食)、「受注量・受注価格ともに減少傾向のため、前年比△5%前後で推移している」(印刷)などの声が聞かれた。

雇用関連・・・「求人の動き」が正社員で低調となり、悪化判断

雇用関連では、"(やや)悪くなっている"の判断理由として、「求人の動き」を挙げる意見が多く、「正社員の求人が低調である」(求人情報誌)、「求人は増加しているが、採用が難しく派遣に流れており、景気が上向きとはいえない」(人材派遣)など正社員の雇用が伸び悩んでいる。

図表 3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=65)>

景気の判断理由	来客数の動き 販売量の		客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外	
(やや)良くなっている (n=12)	5	3	1	3	0	0	
変わらない (n=29)	16	5	2	4	1	1	
(やや)悪くなっている (n=24)	9	9	5	0	0	1	

<事業所向けビジネス関連(n=20)>

景気	の判	断 理	由	受 注 量 や 販売量の動き	受 注 価 格 や 販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)	良くなってい	ハる(n=	3)	1	0	2	0	0
	変わらない	(n =	8)	7	0	1	0	0
(やや)	悪くなってい	ハる (n =	9)	4	0	5	0	0

<雇用関連(n =9)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 の 繁忙度合い	他の人材関連 会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている (n=0)	0	0	0	0	0	0
変わらない (n=6)	4	0	1	0	0	1
(やや)悪くなっている (n=3)	3	0	0	0	0	0

[※] n は、回答先数

[※]判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 節約志向の継続に海外の不透明感が加わり、悪化見通し

家計消費関連(D.I.=44.4)消費者の購買意欲に回復見込めず、慎重な見方が続く

家計消費関連の先行き判断は44.4と、前回調査 (41.7) から+2.7ポイント上昇したものの、悪化見通しとなった。内訳をみると、小売関連 (40.7) では、「販売が伸びそうな兆候が感じられない」(ガソリンスタンド)、「消費者の商品を見る目が厳しく、売上の伸びに期待がもてない」(乗用車販売)など、景気の好転材料に乏しく、悪化見通しとなった。飲食関連 (41.7) では、「天候に恵まれて販売増を期待するものの、消費への意欲は伸びない見込み」(外食チェーン)など、消費者の節約志向の継続を予想。サービス関連 (44.2)では、「特段の良化、悪化要素が見当たらない」(都市型ホテル)と、低調なまま推移していくとみている。一方、住宅関連 (58.3) では、「住宅ローンの金利低下により、購入意欲が刺激される見込み」(住宅・マンション販売)、「過ごしやすい季節になれば、お客様の動きも良くなると予想する」(同)など、今後も住宅ローン金利が低水準で推移すると見込まれる中、消費者の購入意欲向上への期待が高まっている。

事業所向けビジネス関連(D.I.=45.2)国内景気の足踏み感が継続し、悪化見通し

事業所向けビジネス関連は45.2と、前回から+0.2ポイント上昇したものの、引き続き悪化する見通しとなった。「良くなりそうな明るい情報がない」(印刷)など、国内景気の足踏み感が継続していることへの懸念が目立っている。

雇用関連(D.I.=47.2)業種によって過剰感が出ており、悪化判断

雇用関連も47.2と、前回から+7.2ポイント上昇したものの、引き続き悪化見通しとなった。「介護職など人手不足の分野では、求人は多いと考えられるが、円高の影響が懸念される」(職業紹介)、「数年続いた新卒需要が一段落し、業種によって過剰感が出てくる」(職業紹介)など、円高や世界経済の不透明感も加わり先行きの雇用情勢は悪化するとみている。

調査時期	H26.7月	H26.10月	H27.1月	H27.4月	H27.7月	H27.10月	H28.1月	H28.4月	H28	.7月
分野	П20.7 Д	H20.107	П27.17	П27.4Д	П21.1 Д	127.10/3	П20.1 Д	П20.4Д	今回	前回比
全 体	54.8	47.4	50.5	53.5	55.3	53.8	50.0	42.2	44.8	+ 2.6
家計消費関連	54.9	48.3	51.7	52.9	55.6	54.3	50.0	41.7	44.4	+ 2.7
小売関連	55.0	45.2	47.4	52.8	56.3	52.6	47.0	37.5	40.7	+ 3.2
飲食関連	57.1	57.5	47.2	55.6	52.8	60.0	52.5	52.5	41.7	△10.8
サービス関連	52.1	49.0	55.6	50.0	53.8	52.9	48.0	39.0	44.2	+ 5.2
住宅関連	60.0	46.9	59.4	59.4	61.1	57.5	61.1	50.0	58.3	+ 8.3
事業所向けビジネス関連	52.2	45.2	47.7	55.7	53.4	52.4	50.0	45.0	45.2	+ 0.2
雇用関連	60.0	45.0	47.2	52.8	58.3	52.8	50.0	40.0	47.2	+ 7.2

図表 4 先行き判断指数 D.I.の推移

総 括 経済対策の確実な実行による消費拡大に期待

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は43.1となり、"景気の横ばい"を示す指数「50」を3期連続で下回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、飲食関連を中心に夏季需要により改善がみられるものの、全体の底上げにはつながらなかった。「事業所向けビジネス関連」では、企業のコスト削減策で景況感が低迷し、「雇用関連」でも、求人内容に変化がなく停滞感が続くなど、悪化判断となっている。

一方、先行きについても、前回調査から+2.6ポイント上昇したものの、先行き判断指数は44.8と、2期連続で「50」を下回った。「家計消費関連」では、購買意欲の回復が見込めず、「事業所向けビジネス関連」では、国内景気の足踏み感に対する懸念が継続し、「雇用関連」では、雇用のミスマッチによる介護分野などにおける人手不足への不安が強まっており、悪化見通しが続いている。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、好天などの影響により夏物商品の一部で持ち直したものの、消費マインド全体の回復までには至らなかった。また、円高や英国のEU離脱など世界経済の不透明感が増している。先行きについても、当面の好転材料がないことから、消費者マインドは引き続き冷え込み、悪化見通しが続く。今後は、第三次安倍内閣による、事業費28兆円規模とされる経済対策の確実な実行が求められる。

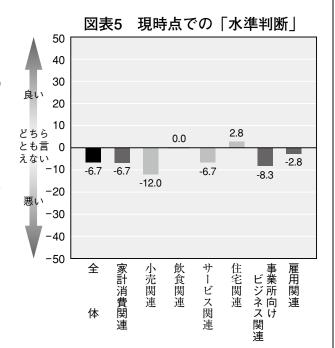
(白柳智美、齊藤貴大)

<参考>

現時点の景気は、事業所向けビジネス関連でマイナス幅が拡大

7月の景気が"良いか悪いか"を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は $\triangle 6.7$ と、前回調査 ($\triangle 5.8$) から $\triangle 0.9$ ポイント低下し、引き続き基準値 0 を下回った (図表 5)。

内訳をみると、家計消費関連は、 小売関連(\triangle 12.0)のマイナスが大 きく、全体では \triangle 6.7となった。事業 所向けビジネス関連も \triangle 8.3、雇用関 連も \triangle 2.8となり、3分野すべてで"悪 い"と判断された。



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。